

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	4	施策	1
施策名		1 魅力ある農業・農村の再興		施策担当 部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①生産基盤の早期復旧 ◇ 営農の再開に向け、がれきの撤去や用排水施設の復旧、除塩など生産基盤の早期復旧に取り組む。あわせて、用排水施設の円滑な運転を支援する。 ◇ 加工施設や農業用倉庫などの共同利用施設の復旧に取り組むとともに、被災地からの家畜の避難を支援するほか、園芸施設や畜舎の復旧・整備を推進する。 ◇ 衛生上の観点などから、浸水した米・大豆等を迅速に処理するとともに、死亡家畜の処理を支援するほか、様々な影響が生じている原子力災害に対して迅速な対応を図る。
	②早期営農再開に向けた支援 ◇ 営農の再開に向けた各種相談に応ずる総合的な窓口を設置するとともに、経営指導等を行う。また、浸水等により農地の利用が困難となった農業者に対し、活用可能な農地等の紹介や貸付け等を促進するほか、農業法人等での雇用など就農機会の確保に取り組む。 ◇ 被災した農業者の経済的負担軽減を図るため、災害対策資金の創設など、資金融通の円滑化を図る。 ◇ 被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを図る。
	③農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援 ◇ ゾーニングによる土地利用や効率的な営農方式の導入を推進するため、各市町や地域の農業・農村に関する復興計画の策定を支援するとともに、その具現化に向けて、生産基盤の整備や農業経営の効率化に向けた取組を支援する。
	④収益性の高い農業経営の実現 ◇ 収益性の高い農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化に向けた支援を行う。 ◇ 大規模な土地利用型農業を実現するため、地域水田農業を支える認定農業者や農業法人等への農地集積を図るとともに、農業用施設や機械などの導入を支援する。 ◇ 稲作から施設園芸への転換や畜産の生産拡大を図るため、園芸施設や畜舎の整備、農業用機械や家畜の導入を支援する。 ◇ 他産業のノウハウを積極的に取り込むなど、付加価値の高いアグリビジネスの振興を図る。
	⑤活力ある農業・農村の復興 ◇ 農業・農村の活性化を図るため、都市との交流促進や6次産業化など、農業の高付加価値化や農村ビジネスの振興に向けた取組を支援する。 ◇ 農村の持つ多面的機能の維持を図るため、防災対策や自然環境、景観を意識した農村の形成を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	35,167,937	61,817,700	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)[累計]</td> <td>0ha (0%) (平成22年度)</td> <td>10,580ha (81.4%) (平成24年度)</td> <td>11,000ha (84.6%) (平成24年度)</td> <td>A 104.0%</td> <td>11,850ha (91.2%) (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2 園芸用ガラス室・ハウス設置面積(ha)[累計]</td> <td>746ha (平成22年度)</td> <td>-ha (平成24年度)</td> <td>833ha (平成24年度)</td> <td>N</td> <td>840ha (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3 津波被災市町における家畜飼養頭羽数(頭)</td> <td>157,835頭 (平成22年度)</td> <td>167,600頭 (平成24年度)</td> <td>191,548頭 (平成24年度)</td> <td>A 114.3%</td> <td>180,000頭 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>4 土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積(ha)</td> <td>21.9ha (平成22年)</td> <td>27.3ha (平成24年)</td> <td>23.9ha (平成24年)</td> <td>B 87.5%</td> <td>30.0ha (平成25年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)[累計]	0ha (0%) (平成22年度)	10,580ha (81.4%) (平成24年度)	11,000ha (84.6%) (平成24年度)	A 104.0%	11,850ha (91.2%) (平成25年度)	2 園芸用ガラス室・ハウス設置面積(ha)[累計]	746ha (平成22年度)	-ha (平成24年度)	833ha (平成24年度)	N	840ha (平成25年度)	3 津波被災市町における家畜飼養頭羽数(頭)	157,835頭 (平成22年度)	167,600頭 (平成24年度)	191,548頭 (平成24年度)	A 114.3%	180,000頭 (平成25年度)	4 土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積(ha)	21.9ha (平成22年)	27.3ha (平成24年)	23.9ha (平成24年)	B 87.5%	30.0ha (平成25年)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																										
1 農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)[累計]	0ha (0%) (平成22年度)	10,580ha (81.4%) (平成24年度)	11,000ha (84.6%) (平成24年度)	A 104.0%	11,850ha (91.2%) (平成25年度)																										
2 園芸用ガラス室・ハウス設置面積(ha)[累計]	746ha (平成22年度)	-ha (平成24年度)	833ha (平成24年度)	N	840ha (平成25年度)																										
3 津波被災市町における家畜飼養頭羽数(頭)	157,835頭 (平成22年度)	167,600頭 (平成24年度)	191,548頭 (平成24年度)	A 114.3%	180,000頭 (平成25年度)																										
4 土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積(ha)	21.9ha (平成22年)	27.3ha (平成24年)	23.9ha (平成24年)	B 87.5%	30.0ha (平成25年)																										

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	35.5%	29.9%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I:満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II:「I」及び「III」以外
- III:満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「農地復旧・除塩対策の施工面積」は、前年から90.3%増加し、達成率が104.0%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「園芸用ガラス室・ハウス設置面積」は、被害が甚大で農業者においては居住すら安定しない状況であることから、平成24年度の目標値を設定していないが、東日本大震災農業生産対策事業等の活用により、前年から40ha増加し、園芸施設の設置が進展している。 ・三つ目の指標「津波被災市町における家畜飼養頭羽数」は、畜舎等の復旧が進み、各種家畜導入助成等の支援により、飼養頭羽数が前年から16.1%増加し、達成率が114.3%、達成度「A」に区分される。 ・四つ目の指標「土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積」は、前年から約8%増加しているものの、達成率が87.5%であり、達成度「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年県民意識調査において、高重視群が78.5%と高く、満足群が35.5%、満足度の「分からない」が34.6%である。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部の農地及び損壊した農業用施設の復旧、そして、浸水被害を受けた地域においては、市町の作成した復興計画の実現に向け、農地等の再編整備や生産体制の支援等を図っているが、行政や施工業者のマンパワー不足や農業者の居住地が分散していること等により、膨大な事務や地域の合意形成など各種調整の遅れが懸念されており、継続した人的支援が必要な状況にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①生産基盤の早期復旧」では、復旧が必要な農地13,000haのうち11,000ha(累計)の復旧が進むなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「②早期営農再開に向けた支援」では、経営改善計画策定支援事業など多くの事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援」では、東日本大震災復興交付金事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「④収益性の高い農業経営の実現」では、東日本大震災農業生産対策事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「⑤活力ある農業・農村の復興」では、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上により、施策の目的である「魅力ある農業・農村の再興」は概ね順調に推移していると判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成24年度までに着手した11,000haを除く、残る2,000haの復旧が必要となっている。また、復旧が必要な排水機場47施設のうち、本復旧に着手した33施設を除く、残る14施設の本復旧工事が必要となっている。 ・甚大な津波被害地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、農地などの再編整備が必要となっている。 ・震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成が必要となっている。 ・被災した園芸産地を復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、大規模な園芸団地化等の取組が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ・津波などの被害が著しい農地のうち、ほ場整備などが未整備の農地を中心に、単なる復旧にとどまらない大区画ほ場整備を実施し、広域的で大規模な土地利用を図る。 ・被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取組を支援する。 ・亘理山元地域のいちご生産団地や石巻地域のトマトやきゅうりの生産団地を整備する取組など地域のニーズに対応した園芸産地の復興支援を行う。

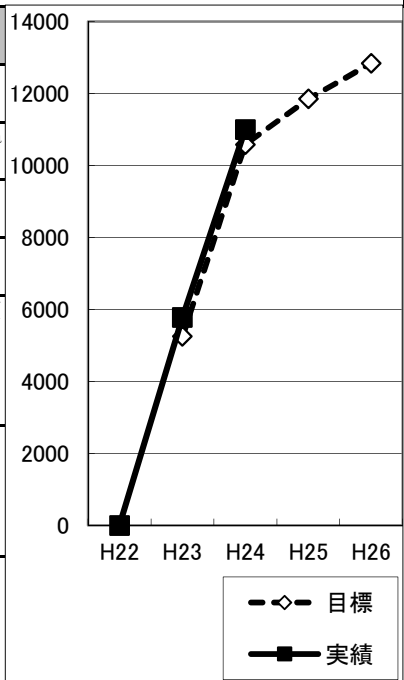
評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	5,250ha (44.5%)	10,580ha (81.4%)	11,850ha (91.2%)	12,840ha (98.8%)
	農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)	実績値	0ha (0%)	5,780ha (44.5%)	11,000ha (84.6%)	-	-
		達成率	-	110.1%	104.0%	-	-

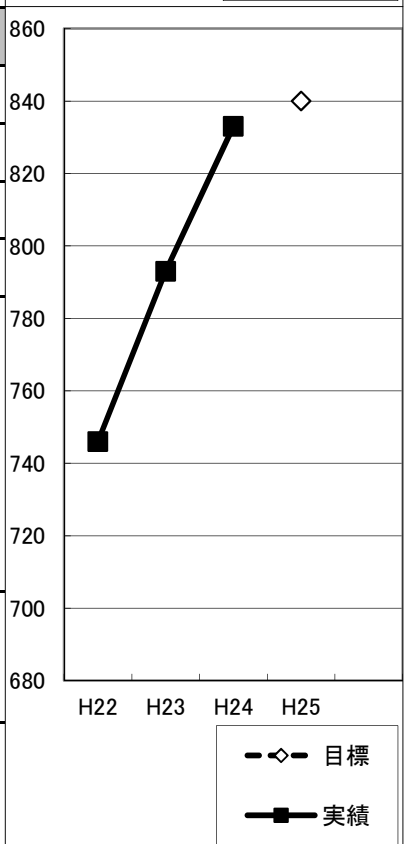


目標値の設定根拠
 ・平成24年1月31日に公表した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」で示した農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haを目標値に設定。平成25年2月8日に公表したロードマップの見直しにより、平成24年度には4,800haを施工する。

実績値の分析
 ・平成24年度までの目標値10,580haに対して11,000haの農地復旧・除塩対策を実施し目標値より約4%の進捗が図られている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・農林水産省が策定した「農業・農村の復興マスタープラン」(平成24年4月)において、津波被災6県における平成25年6月までの営農可能見込割合39%(被災面積21,480ha中8,310ha)に対して、宮城県としては49%(被災面積14,340ha中7,030ha)とされており、6県平均値を10ポイント上回る進捗となっている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	園芸用ガラス室・ハウス設置面積(ha)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	-	-	840	-
	栽培用に使用した園芸用ガラス室・ハウス設置の実面積	実績値	746	793	833	-	-
		達成率	-	-	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・東日本大震災により沿岸地域では、園芸用施設が壊滅的な被害を受けた。また、内陸部でも施設内の機械、資機材に被害を受け、栽培が困難となっているところもある。
 ・みやぎ園芸特産振興戦略プランにおいて、生産基盤がしっかりとした競争力の強い産地づくりに向けた支援を行うこととしている。
 ・大震災からの復旧・復興に向け、東日本大震災農業生産対策事業等の活用の動きもあることから、栽培用に使用した園芸用ガラス室・ハウス設置の実面積を目標指標として設定する。
 ・目標値については、みやぎ食と農の県民条例基本計画の推進指標となっている園芸施設設置面積982ha(平成27年)を達成するためのトレンドから設定した。

実績値の分析
 ・被害が甚大で農業者においては居住すら安定しない状況下であることから、平成24年の目標値を設定していないが、東日本大震災農業生産対策事業や民間の支援により、前年から40ha増加し、着実に園芸施設設置面積は回復している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・国の施設栽培の実面積は、平成11年に53,516haに達した後は減少に転じ、その後、毎年、減少が続いている。このような中、東日本大震災後、大規模な施設園芸団地の建設が進むなど、全国的にも注目される動きである。

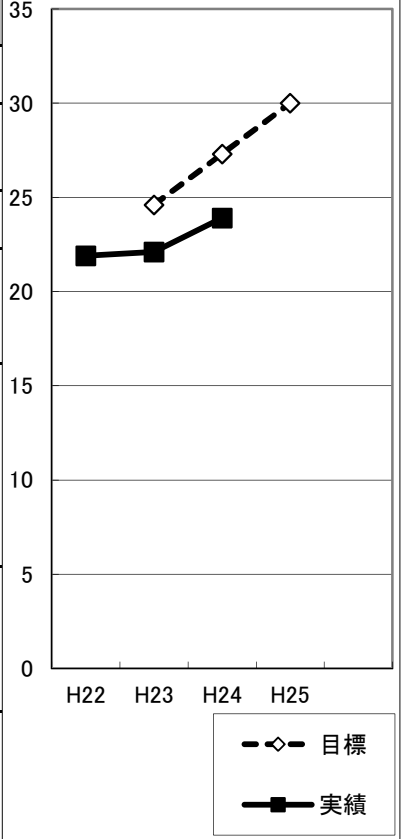
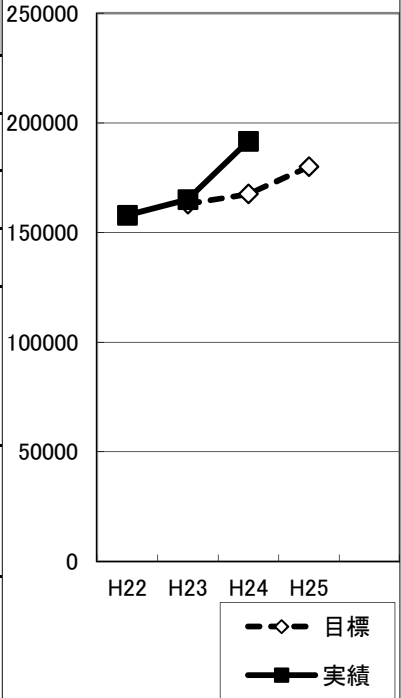
評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	津波被災市町における家畜飼養頭羽数(頭) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	163,000	167,600	180,000	-	
	実績値	157,835	165,000	191,548	-	-	
	達成率	-	101.2%	114.3%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・津波被災市町における家畜飼養頭羽数について、復興に向けた導入費助成により、増頭を図るものである。</p> <p>・津波被災市町においては畜舎や家畜の流失等により、飼養頭羽数は約31万5千頭羽から約15万8千頭羽に減少したが、震災復興計画等では、畜舎の復旧や家畜導入の再開により、増頭を図っていくこととし、18万頭羽に目標を設定した。</p>						
実績値の分析	<p>・畜舎等の復旧が進み、各種家畜導入助成等により、飼養頭羽数が増加した。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・東北被災3県(宮城・福島・岩手)の中で家畜の飼養頭羽数は、岩手・宮城・福島の順であるが、全国に占める位置は、3県とも高い位置にある。このような中、震災により減少した頭羽数を回復させていることの意義は大きい。</p>						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積(ha) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	24.6	27.3	30.0	-
		実績値	21.9	22.1	23.9	-	-
	達成率	-	89.8%	87.5%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・国においては、農林漁業再生のための戦略として、平地で20~30ha規模の経営体が大宗を占める構造を目指すとしている。農業生産法人は大規模農業経営の一定割合を占めており、年次毎の経営面積の把握が可能であることから、「土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積」を目標指標として設定した。</p> <p>・国では経営規模20~30haを目指しており、農業生産法人は大規模農業の中心的役割を期待されていることから、目標値を30haに設定した。</p>						
実績値の分析	<p>・平成24年の土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積は前年から1.8ha増加した。</p> <p>・農地復旧の進展とともに、地域農業を担う経営体として農業生産法人等への農地集積が期待される。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較							



評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.1%	78.5%				
		やや重要		35.4%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.3%	7.7%				
		重要ではない		1.4%					
		分からない		13.8%					
		調査回答者数		1,939					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.3%	35.5%				
		やや満足		31.2%					
		やや不満	不満群 の割合	21.9%	29.9%				
		不 満		8.0%					
		分からない		34.6%					
		調査回答者数		1,922					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	38.2%	76.1%				
		やや重要		37.9%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.7%	9.5%				
		重要ではない		1.8%					
		分からない		14.3%					
		調査回答者数		788					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	3.3%	34.4%				
		やや満足		31.1%					
		やや不満	不満群 の割合	18.5%	27.1%				
		不 満		8.6%					
		分からない		38.5%					
		調査回答者数		779					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	46.4%	80.0%				
		やや重要		33.6%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.3%	6.5%				
		重要ではない		1.2%					
		分からない		13.5%					
		調査回答者数		1,143					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.9%	36.3%				
		やや満足		31.4%					
		やや不満	不満群 の割合	24.3%	31.9%				
		不 満		7.6%					
		分からない		31.9%					
		調査回答者数		1,134					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 1

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
1	① 01	東日本大震災災害復旧事業	15,026,272	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				・復旧が必要な農地13,000haのうち農地5,220haを復旧。また、被災した排水機場47か所のうち、33か所の本復旧に着手した。海岸施設は被災した94か所のうち、31か所の本復旧に着手した。					
		農林水産部 農村振興課、農村整備課	4①③に再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
	緊急		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,546,412	15,026,272	-				
2	① 03	農業用共同利用施設災害復旧事業	441,920	農業の経営の維持と安定を図るため、震災により被災した農業協同組合等が所有する農業用共同利用施設の復旧を図る。				・補助実績 1団体					
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
	緊急		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	15,216	441,920	-				
3	① 04	東日本大震災農業生産対策事業	2,312,043	農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得等に対して助成する。				・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、経営の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・交付決定件数 91件					
		農林水産部 農産園芸環境課、畜産課	4①④に再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
	緊急		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	5,826,635	2,312,043	-				
4	6	被災農家経営再開支援事業	2,255,658	平成23年度から取り組んできている被災農家経営再開支援事業は、震災による津波等で被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、復興組合等を通じて、その活動に応じ、経営再開支援金を交付するものである。				・取組市町数：11市町（26復興組合） ・交付対象面積：6,667ha					
		農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
	緊急		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,954,728	2,255,658	-				
5	① 12	給与自肅牧草等処理円滑化事業	180,400	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、処理経費について助成する。				・汚染稲わら一時保管施設設置 28棟 ・一時保管施設の維持管理（点検等） 一式					
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連：取組7	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
	緊急		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	587,664	180,400	-				

6	① 13	廃用牛低減緊急 対策事業	141,426	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				畜産農家で飼い直されたきた廃用牛について、新たな食肉の規制値に対応するため、地域で集中的に管理する取組に対し支援する。				・6JAにおいて、13施設を活用し、乳用牛221頭、肉用繁殖牛267頭について、集中管理を行い、放射性物質濃度を低減させ、食肉処理等が行われた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	141,426	-		
7	① 14	草地土壌放射性 物質低減対策事業	1,191,740	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。				・草地除染に係る資材費の請求猶予、作業委託費仮払いを行う農協に対して、運転資金の貸付を行った。 3農協 1,191,740千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	1,191,740	-		
8	① 16	肉用牛出荷円滑 化推進事業	140,291	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。				・H25.3月末までの検査頭数 ・県内 21,345頭 ・県外 11,389頭			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	177,365	140,291	-		
9	① 21	家畜生産性向上 対策推進事業	4,505	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災等により、多大な被害を受けた畜産農家に対し、家畜衛生対策、繁殖性向上対策及び放射性物質の影響低減対策を図るため、関係機材を家畜保健衛生所及び畜産試験場に導入し、畜産農家への指導を強化する。				・牛生体における放射線量を測定するための機器を導入し、牛肉内の放射性物質の低減度を確認し、出荷への支援を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	4,505	-		
10	① 23	農業試験研究施設等 復旧事業	16,029	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				本県の農業生産力について、震災からの速やかな回復と今後の発展を支えるため、甚大な被害を受けた農業試験研究施設等の早期復旧を図る。				・平成24年度に繰越した農業・園芸総合研究所本館の復旧工事と美里農業改良普及センターの修繕工事を実施し完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	32,960	16,029	-		
11	① 24	被災農地における 早期復興技術の 開発事業	7,234	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るため、津波被災農地及び放射性物質検出農地の実態調査とこれに対する農業技術対策を確立する。				・津波被災農地の営農再開に向けた作付対策や管理技術、放射性物質の農作物への吸収抑制対策の効果等について本年得られた結果や吸収対策を周知するために成果報告会を開催した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	統合	-	6,645	7,234	-		

12	① 25	被災地域農業復興総合支援事業	19,422,561	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				・交付実績10市町 (仙台市、石巻市、東松島市、白石市、名取市、岩沼市、大崎市、亶理町、山元町、七ヶ浜町)			
13	緊急	② 01	700	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	19,422,561	-
14	緊急	② 02	61,703	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				新規就農者の育成・確保を図るとともに、東日本大震災早期営農再開支援センターの業務を推進することにより、被災農業者の早期の営農再開支援や雇用のマッチングを図る。				・就農相談件数 129件 ・就農計画の認定 18件 ・青年就農給付金の給付 42件			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組10	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	11,568	61,703	-
15	緊急	② 03	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				被災した農業者が県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援した。			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
16	緊急	② 05	1,101	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援する。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。				・被災集落営農組織への営農再開支援や多様な集約営農組織への経営高度化支援のほか、集落営農の法人化等に向けた課題を明らかにし、その課題解決に向けた活動を実施した。いずれも農業改良普及センターが中心となり、試験研究機関等と連携して集中的な技術・経営支援を行った。			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 取組11	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,101	-

年度	緊急	事業概要	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
17-1	緊急	② 東日本大震災農 林業災害対策資 金利子補給事業	1,068	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を 図るため、震災及び東京電力株式会社福 島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停 止等による損害を受けた農林業者に対し て、災害対策資金の円滑な融通を図る。				平成24年度貸付実績 4件 18,800千円 ・利子補給額 8市町 1,068千円 ・事業説明会 6回 ・平成24年12月で貸付が終了したため、平成25 年度以降は過年度利子補給のみ。			
		農林水産部 農林水産経営支 援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	89	1,068	-
17-2	緊急	② 市町村農林業災 害対策資金特別 利子助成事業	267	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を 図るため、震災及び東京電力株式会社福 島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停 止等による損害を受けた農林業者に対し て、災害対策資金の円滑な融通を図る。				平成24年度貸付実績 4件 18,800千円 ・利子補給額 8市町 267千円 ・事業説明会 6回 ・平成24年12月で貸付が終了したため、平成25 年度以降は過年度利子補給のみ。			
		農林水産部 農林水産経営支 援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	23	267	-
18	緊急	② 農林業震災復旧 支援利子負担軽 減事業	1	災害復旧を目的として農林業者が農業協 同組合から借り入れる低利の独自資金に ついて、金利負担の軽減のために農業協 同組合が負担する経費を県が補助すること により、復旧途上にある農林業経営を支 援する。				平成24年度の実施状況・成果 平成24年12月から制度開始 ・農林業震災復旧支援利子負担軽減事業の制 度説明(13農協) ・平成24年度実績 2件 1千円			
		農林水産部 農林水産経営支 援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	-	1	-
19	緊急	② 畜舎等施設整備 支援対策事業	124,582	震災により畜舎が流出するなど生産基盤 に被害を受けた生産者が農業生産力を維 持するため、経営再建や新たな生産開始 に必要な家畜飼養管理用施設等を整備す るための経費を補助する。				平成24年度の実施状況・成果 交付実績10市町, 82件 ・交付金額124, 582千円			
		農林水産部 畜産課	4④④に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果が あった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	75,505	124,582	-
20	緊急	② 津波被害土地改 良区償還支援事 業	25,571	津波によって農地・農業用施設に壊滅的 な被害を受けた国営土地改良事業地区に 係る地元負担金について、賦課金徴収に 見通しがつかない土地改良区に対して支 援する。				平成24年度の実施状況・成果 ・津波被害により区債償還に係る特別賦課金の 徴収が不可能となった互理土地改良区に対し 、区債償還に必要な資金を貸し付け、改良区管 内の営農再開を支援した。			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果が あった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	17,972	25,571	-

21	緊急	② 13 農業団体被災施設等再建整備支援事業	26,247	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 4団体			
21	緊急	農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	76,965	26,247	-
22	緊急	③ 01 農村地域復興支援事業	8,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				甚大な津波被害区域においては、農地を復旧するに当たり、地域ごとに新たな農業を可能とする実施計画の策定が必要となることから、地域住民の意向を踏まえて実施計画を策定する。				・実施計画策定 1地区(石巻市) ・防災集団移転促進事業の移転跡地を含む被災農地整備の実施計画を策定し、地域の復興整備の具体化を行った			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
22	緊急	農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	4,965	8,000	-
23	緊急	③ 03 農地災害復旧関連一括農地管理事業	1,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				農地災害復旧と関連して、土地改良区等が一括して農地管理を行い、地域内外の耕作希望者に対し、効率的な農地利用に配慮した一時利用指定や農地配分が出来る仕組みを構築するため、それらの活動に対する助成支援を行う。				・河南矢本土地改良区が管理する農地のうち、津波被害を受け、農地整備事業未実施の784.2haを対象に事業を行った。その結果、10.3ha分の農家3件について借り受け代替地を見つけることが出来たもの。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
23	緊急	農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				課題有	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	1,500	-
24	緊急	③ 04 復興整備実施計画事業	440,090	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定。				・平成23年度に引き続き農山漁村地域復興基盤総合整備事業の実施計画を策定した。その結果、事業を予定している17地区のうち12地区の法手続きを開始した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
24	緊急	農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	440,090	-
25	緊急	③ 05 農地整備推進支援事業	53,368	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				甚大な津波被害区域において、まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図るため、専門的な知識を有する者への委託等を行い、農地整備事業等の効果促進と早期の効果発現を図る。				・気仙沼管内事業予定地区において、現状では用排水施設は個人管理であることが判明。話し合いを重ねることにより造成施設を共同管理する意識を醸成。 ・仙台管内においては、復興整備後の農業経営のあり方について意見を集約。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
25	緊急	農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	53,368	-

26	③ 06	東日本大震災災害復旧事業	15,026,272	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				・復旧が必要な農地13,000haのうち農地4,800haを復旧。また、被災した排水機場47か所のうち、33か所の本復旧に着手した。海岸施設は被災した94か所のうち、31か所の本復旧に着手した。			
緊急	農林水産部 農村振興課、農村整備課	4①① 再掲	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,546,412	15,026,272	-
27	③ 07	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	1,718,727	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施する。あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図る。				・津波により被災した農地・農業用水利施設の整備を15地区で行った。 ・区画整理工58.1ha, 暗渠排水工122.0ha ・農業経営高度化支援1式 ・排水機場1か所, 排水路工L=15m			
緊急	農林水産部 農地復興推進室	4①① 再掲	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	21,850	1,718,727	-
28	③ 08	地域農業経営再開復興支援事業	72,993	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。				・震災被害を受けた12市町において、経営再開マスタープランが作成された。また、5市町で、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援した。			
緊急	農林水産部 農業振興課	4①① 再掲	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	18,528	72,993	-
29	④ 01	農業参入支援事業	374	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。				・地域農業の新しい担い手として、企業の農業参入を促進するため、企業等の農業参入セミナーを開催した。 ・企業等の農業参入を促進するため、パンフレットを1,500部作成し、活用した。			
緊急	農林水産部 農業振興課	4①① 再掲	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	48	374	-
30	④ 02	東日本大震災農業生産対策事業	2,312,043	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得等に対して助成する。				・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、経営の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・交付決定件数 91件			
緊急	農林水産部 農産園芸環境課、畜産課	4①① 再掲	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	5,826,635	2,312,043	-

31	緊急	4 03 畜舎等施設整備 支援対策事業	124,582	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により畜舎が流出するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。				・交付実績10市町, 84件 ・交付金額124, 582千円			
31	緊急	農林水産部 畜産課	4①② 再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	75,505	124,582	-
32	緊急	4 04 経営再建家畜導 入支援対策事業	53,478	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者の負担軽減を図るため、経営再建、生産回復のために必要な新たな代替家畜の導入経費を補助する。				・交付実績8市町, 導入実績頭数:牛83頭等 ・交付金額 53,478千円			
32	緊急	農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	47,468	53,478	-
33	緊急	4 05 食料生産地域再 生のための先端 技術展開事業	56,634	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。				・名取市から山元町にかけて、土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹の大規模実証試験が可能な経営体や圃場の選定調整を行い、一部課題を除き、5月下旬から本格的な実証研究を開始した。			
33	緊急	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	10,362	56,634	-
34	緊急	5 01 農産物等直売所 経営支援事業	400	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援する。				・支援経営体数3件			
34	緊急	農林水産部 農林水産経営支 援課	4③④,4④① に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	147	400	-

35	5 02	食育・地産地消推進事業	2,940	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 食産業振興課	4④①に再掲 ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,022	2,940	-
36	5 03	中山間地域等直接支払交付金事業	220,988	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	221,021	220,988	-
37	5 04	農地・水保管理事業	303,015	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	331,966	303,015	-
38	5 05	農地・水保管理復旧活動支援事業	31,254	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,200	31,254	-
39	5 06	学校給食地産地消推進事業	253	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農産園芸環境課	取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	165	253	-

40	507	みやぎの食料自給率向上運動事業	1,120	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していく。				・標語募集：応募総数4,567点 ・標語の最優秀作品を掲載したポスターを作成し、県内に幅広く配布(20,000部)。 ・広報啓発活動(出前講座やパネル展示、研修会での資料配付、小学生向け学習教材の作成・公開、フリーペーパーにおける県民運動の紹介、関係機関との連携によるイベントへの参加)					
41	508	グリーン・ツーリズム復興支援事業	8,350	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	840	1,120	-		
		農林水産部 食産業振興課	4④②に再掲 ビジョン 取組7										
41	508	グリーン・ツーリズム復興支援事業	8,350	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				震災により被災した沿岸部実践団体(者)への支援を行うとともに、県全体のグリーン・ツーリズム活動の底上げを支援し、都市住民との交流による農林水産業や農山漁村を力強く支えるサポーターを増加させる。				・グリーン・ツーリズム復興関連の情報収集 ・交流体験プログラムの作成 ・受入組織復興支援 ・広報誌作成					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組5	妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	8,350	-		
決算(見込)額計			61,817,700										
決算(見込)額計(再掲分除き)			44,354,803										